

議案第 23 号

令和 3 年度 太良町漁業集落排水特別会計予算

令和 3 年度太良町漁業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 46,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月 8 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 分担金及び負担金		1	
	1. 分担金	1	
2. 使用料及び手数料		7,057	
	1. 使用料	7,056	
	2. 手数料	1	
4. 繰入金		36,740	
	1. 一般会計繰入金	36,740	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 諸収入		1	
	1. 雑入	1	
7. 町債		2, 300	
	1. 下水道事業債	2, 300	
歳 入 合 計		46, 100	

歳出

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 事業費		28,125	
	1. 事業費	28,125	
2. 公債費		17,687	
	1. 公債費	17,687	
3. 予備費		288	
	1. 予備費	288	
歳出合計		46,100	

第2表 継続費

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 事業費	1 事業費	公営企業法適用支援業務委託料	22,700	令和3年度	2,300
				令和4年度	5,200
				令和5年度	15,200

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	2,300	普通貸借又は 証券発行	年 5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	1	1	0	
2. 使用料及び手数料	7,057	7,362	△305	
4. 繰入金	36,740	48,235	△11,495	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 諸収入	1	1	0	
7. 町債	2,300	0	2,300	
歳入合計	46,100	55,600	△9,500	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	28,125	37,708	△9,583		2,300	19,054	6,771
2. 公債費	17,687	17,687	0			17,687	
3. 予備費	288	205	83				288
歳出合計	46,100	55,600	△9,500		2,300	36,741	7,059

2 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 分担金	1	1	0	1. 分担金	1	受益者分担金
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 使用料	7,056	7,361	△305	1. 下水道使用料	7,056	現年度分 7,055 滞納繰越分 1
計	7,056	7,361	△305			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	36,740	48,235	△11,495	1. 一般会計繰入金	36,740	一般会計繰入金
計	36,740	48,235	△11,495			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

(款) 7. 町債 (項) 1. 下水道事業債

1. 下水道事業債	2,300	0	2,300	2. 公営企業会計適用債	2,300	公営企業会計適用債
計	2,300	0	2,300			

3 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	5,289	5,005	284			5,289				
							2. 給 料	2,476	一般職給 (1人)	
							3. 職員手当 等	1,929	住居手当	318
									通勤手当	86
									時間外勤務手当	100
									期末手当	523
									勤勉手当	431
									退職手当組合負担金	471
							4. 共 済 費	762	共済組合負担金	750
									共済組合事務費	12
							8. 旅 費	8	普通旅費	
							10. 需 用 費	50	消耗品費	
							11. 役 務 費	63	通信運搬費	16
									手 数 料	1
									火災保険料	46
							27. 繰 出 金	1	一般会計繰出金	

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 施設管理費	13,146	13,098	48			6,375	6,771	7. 報償費	185	料金徴収報償金	
								10. 需用費	4,332	消耗品費	150
										燃料費	26
										光熱水費	3,156
										修繕料	1,000
11. 役務費	3,773	通信運搬費	132								
		手数料	3,641								
12. 委託料	4,856	処理場管理委託料	3,144								
		処理場保守点検委託料	1,712								
3. 竹崎地区漁業集落排水施設費	9,690	19,605	△9,915		2,300	7,390		12. 委託料	2,300	公営企業法適用支援業務委託料	
								14. 工事請負費	7,390	施設整備事業	
計	28,125	37,708	△9,583		2,300	19,054	6,771				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	15,147	14,873	274			15,147		22. 償還金 子及び割 引料	15,147	起債元金(経常的なもの)	
2. 利子	2,540	2,814	△274			2,540		22. 償還金 子及び割 引料	2,540	起債利子(経常的なもの) 一時借入金利子	2,530 10
計	17,687	17,687	0			17,687					

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	288	205	83				288			
計	288	205	83				288			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,476	1,929	4,405	762	5,167	
前 年 度	1		2,365	1,869	4,234	650	4,884	
比 較	0		111	60	171	112	283	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度		523	431	318		86
	前 年 度		506	409	318		86
	比 較		17	22	0		0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		100	471
	前 年 度		100	450
	比 較		0	21

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	111	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	111		
		その他の増減分			
職 員 手 当	60	制度改正に伴う増減分	△ 11	期末手当	△ 11
		その他の増減分	71	期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金	28 22 21

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和 3年1月1日現在	平均給料月額(円)	205,000	
	平均給与月額(円)	238,600	
	平均年齢(歳)	26.6	
令和 2年1月1日現在	平均給料月額(円)	193,800	
	平均給与月額(円)	227,400	
	平均年齢(歳)	25.6	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,700	(技) (労)	150,600	(技) (労)
大 学 卒	172,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 3年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級	1	100.0			
	計	1	100.0	計		
令和 2年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級	1	100.0			
	計	1	100.0	計		

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の対総額に占める進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 事業費	1 事業費	公営企業法適用支援業務委託料	令和3	千円 2,300	千円 0	千円 2,300	千円 0	千円 0	千円 2,300	千円 2,300	千円	% 10.1		
			令和4	5,200	0	5,200	0	0			5,200	22.9		
			令和5	15,200	0	15,200	0	0			15,200	67.0		
			計	22,700	0	22,700	0	0	2,300	2,300	20,400	100.0		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公営企業会計適用債	0	0	2,300	0	2,300
下水道事業債	156,578	141,705		15,147	126,558
合 計	156,578	141,705	2,300	15,147	128,858